

特集

議会から見た新年度予算 ～徹底的に審議しました!!

ニューヨークタイムズ紙の選ぶ“2019行くべき場所”で「瀬戸内の島々」が堂々7位に！（国内では唯一）世界が認めた私たちのふるさとを、本島上空から眺めてみました。
ドローン撮影協力：あやうたライフ

3月定例会
2月25日～
3月25日

主な内容

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ●特集 新年度予算…………… 2 | ●旧年度議案審議 …………… 18 |
| ●3月定例会・議案の内容…………… 4 | ●請願審査結果 …………… 18 |
| ●代表質問…………… 6 | ●丸亀城復旧復興特別委員会 …… 18 |
| ●総括質疑 …………… 10 | ●審議結果 …………… 19 |
| ●委員会審査 …………… 16 | ●こちら編集室・編集後記 …… 20 |

特集

特集
新年度予算

議会から見た新年度予算

過去に例のない500億円規模の新年度予算。
1円もムダにすまいと、議会が徹底審査しました。

505億円

論点 1

待機児童解消

本会議の答弁で、新年度の待機児童が113人出るとの見込みが示された。一人でも少なくするための手立てを講じているか。国基準である、「ゼロ歳児は保育士1人に児童3人」に対し本市公立保育所は2.5人」としている。これらの基準を見直してでも待機児童解消に取り組むべきではないか。

答え 業務の複雑化で保育士はかなり疲弊している。これ以上負担が増えれば休職者や退職者が発生し、結果として待機児童の増加につながる。現状では基準見直しはできない。

新年度に民間事業者が開設・事業拡張することで今後どのように待機児童が解消される見込みか。

答え 私立園の新設や増築などで、全体で317名定員が増える見込みであるが、保育所入所希望者数も増えているので、引き続き待機児童解消のための取り組みは必要である。



論点 2

高齢者の“足”確保

新規事業として、運転免許証自主返納者に1万円を支援する事業と、希望するコミュニティにモデル事業として市から車を貸し出し、ボランティアの方が運転手となって近隣へ運ぶ「移動手段確保事業」は、敬老祝い金縮減の対応策である。しかし1万円を支援することで返納の効果があがるのか疑問だ。

答え 近隣他市でも既に実施しており、一定の効果をあげている。

※予算特別委員会では、委員から賛否双方の討論があり、採決の結果この部分を原案不承認としました。また、返納支援900万円余を移動手段確保事業に編入する修正案が提出されましたが、否決されました。

論点 3

新市民会館への行程

新市民会館の建設に向けて、今、市民座談会が各地で開かれている。趣旨はわかるが、1万人との対話を目指すとしながら未だに500人程度の状況だ。これを引き続き行うことで、市民会館の建設が遅れることはないのか。

答え 市民会館の設置目的を広く市民に理解いただくことを目的としているが、施設のハード面など事業は遅滞なく進める。



予算特別委員会での論点

議長を除く全議員で「予算特別委員会」を編成。市民の皆さまのご意見を、各議員がしっかり予算編成に生かしました。
新規事業を中心に、論点をご紹介します。



Q 若者のネット・ゲーム依存

若者のネット・ゲーム依存が問題になっている。県では対策に向けた調査・研究が進められているが、市の対応は？

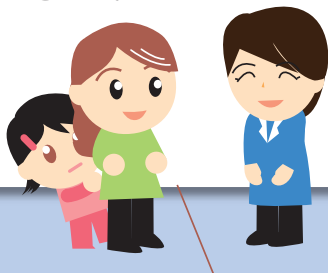


A 県の動向を踏まえ、他市町と連携して何らかのルール作りが必要か検討する。

Q “アウトリーチ型”の子育て支援

子育て支援事業には既にさまざまなメニューが準備されている。新たに始める“アウトリーチ型”とはどのようなもので、どんなねらいがあるのか？

A 現在の各種相談窓口とつながっていない人や、相談へ“一歩が踏み出せない”人に寄り添い、こちらから出向いて相談支援を行うもの。子育て世帯の心的負担軽減に、ぜひご利用いただきたい。



Q 住民票等コンビニ交付

新年度から住民票などのコンビニ交付が始まる。開始時期と市民への周知の方法は？

A 4月1日からスタートする。このことを広報まがめやチラシの配布、ポスター掲示などで周知する。

Q リノベーションと空き家対策

空き家を活用して価値を高めるリノベーション事業は都市整備部が、空き店舗・空きオフィス活用促進補助金は産業文化部が担う。こういう仕組みで産業振興施策はうまくいくのか？

A 両方の部が情報共有を行い、リノベーションまちづくりに関心のある方を産業振興の補助制度につなげるなど、縦割り意識をなくし取り組みたい。

Q 財政の硬直化

新年度予算の経常収支比率は99.2%。前年度より1.3ポイントの硬直化で、「自由に使えるお金がとても少ない」という内容だ。今後の財政運営へのビジョンは？

A 扶助費（社会保障など）や公債費（借金）の増加が予想される一方で、歳入の見通しが不透明だ。基金を当てにして拡大ばかりするのではなく、既存事業を見直しながら新規事業を行うという視点を持ち、財政運営に当たる。

3月定例会

2月25日～3月25日
(29日間)

● 2月25日 (初日)

・旧年度議案審議

● 2月27日

・代表質問

● 2月28日

・代表質問

・総括質疑

● 3月1日、4日、5日

・総括質疑

● 3月6日

・総務委員会

・教育民生委員会

● 3月7日

・都市環境委員会

● 3月8日、11日、14日

・予算特別委員会

● 3月25日 (最終日)

・委員長報告

・討論・採決

3月定例会 審議した議案

平成30年度関係議案

▼議案第1号 一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ154億2295万2000円を増額し、総額を602億4607万2000円とするもの。

主な内容は、消費税引き上げの影響緩和策として実施するプレミアム付商品券事業の事務費1000万円などを計上するほか、モーターボート競走事業からの繰入金157億7000万円を大手町地区公共施設再編整備基金や史跡等整備基金などに計上する。

▼議案第2号 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

▼議案第3号 公共下水道特別会計補正予算(第1号)

▼議案第4号 農業集落排水特別会計補正予算(第1号)

▼議案第5号 駐車場特別会計補正予算(第1号)

▼議案第6号 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

▼議案第7号 介護保険特別会計補正予算(第2号)

▼議案第8号 介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)

議案第2号、第8号は、事業費の確定見込みに伴い予算総額を補正するもの。

▼議案第9号 モーターボート競走事業会計補正予算(第1号)

開催収入を109億4154万円増額するとともに、収益的支出の競走実施費を96億3035万9000円に増額するなど。

▼議案第10号 駐車場条例の一部改正

合筆により福島駐車場の地番が変更となったため、所要の改正を行う。

▼議案第11号 工事請負契約の締結

飯山南コミュニティセンターの工事請負契約を豊嶋建設株式会社と締結する。

▼議案第12号 委託変更協定の締結

城西ポンプ場の長寿命化工事において、日本下水道事業団との建設工事委託に関する協定の

一部を変更する。

▼議案第13号 市道路線の認定及び変更

寄附により新たに市の管理となった道路の市道認定など。

▼議案第14号 新市建設計画の変更

法改正に伴い、市庁舎等複合施設の整備に係る合併特例債の活用に関する計画を変更する。



平成31年度関係議案

▼議案第15号 一般会計予算

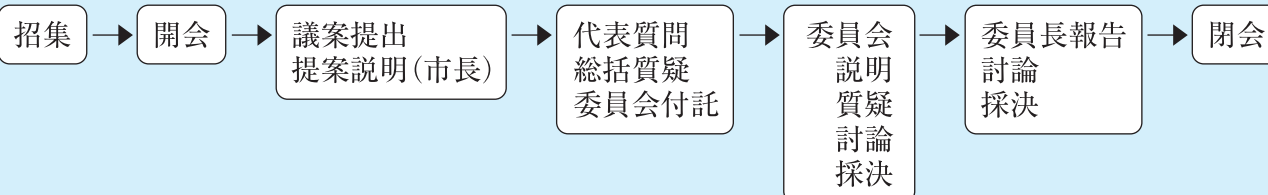
総額505億円。人件費や扶助費、公債費の合計約236億円、歳出全体の46・7%。投資的経費は、市庁舎等複合施設の整備や美術館長寿命化工事、丸亀城石垣復旧事業など約110億3100万円で前年度比81・9%の増加。経常収支比率は99・2%で前年度に比べ1・3ポイントの硬直化。

▼議案第16号 国民健康保険特別会計予算

総額126億2800万円。制度の安定的運営に向けた各種施策を推進する。

- ▼議案第17号 国民健康保険診療所特別会計予算
総額1億480万円。医師確保や機器の購入などを行う。
- ▼議案第18号 公共下水道特別会計予算
総額38億2500万円。新浄化センターの整備に向けた工事などを行う。
- ▼議案第19号 農業集落排水特別会計予算
総額1億8890万円。公営企業会計の導入に向けた取り組みを進める。
- ▼議案第20号 駐車場特別会計予算
総額1億1420万円。指定管理者への管理運営委託料など。
- ▼議案第21号 後期高齢者医療特別会計予算
総額14億100万円。広域連合で運営される後期高齢者医療制度の窓口事務費用など。
- ▼議案第22号 介護保険特別会計予算
総額89億4500万円。介護保険事業に取り組む。
- ▼議案第23号 介護保険サービス事業特別会計予算
総額9600万円。介護予防サービス利用に係るケアマネジメントを行う。
- ▼議案第24号 モーターボート競走事業会計予算
総額771億9578万7000円。31年度はGイレースを2回開催予定。
- ▼議案第25号 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正
時間外労働の上限規制などを導入する。
- ▼議案第26号 市民福祉医療費助成条例の一部改正
心身障害者医療費助成の支払酬支払基金などに委託する。
- ▼議案第27号 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定
居宅介護支援事業者の指定権限が県から移譲されたことに伴い、新たに条例を制定する。
- ▼議案第28号 指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営等の基準等を定める条例の一部改正
高齢者と障害者などがともに利用できる共生型地域密着型サービスの事業の運営などの基準を定める。
- ▼議案第29号 国民健康保険税条例の一部改正
国民健康保険税の所得割額、均等割額などの改定を行う。
- ▼議案第30号 附属機関設置条例の一部改正
子ども・子育て会議の委員定数を2名増員するなど。
- ▼議案第31号 特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例及び地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
建築基準法及び同法施行令の改正により生じた条項ずれを修正する。
- ▼議案第32号 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
放課後児童支援員の基礎資格の内容の明確化を行う。
- ▼議案第33号 モーターボート競走施行に係る事務の受託に関する協議
香川県中部広域競艇事業組合からの事務受託を引き続き行うための議決を求める。
- ▼諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦
委員の任期満了に伴う新たな委員の推薦について、議会の意見を求める。

3月定例会の流れ



代表質問：所属する会派を代表して、市政全般に関する事務の執行状況や将来の方針などについて質問すること
総括質疑：議案を含む市政全般に関する事務の執行状況や将来の方針などについて質問すること

質

問

会派を代表する議員が、市長の市政方針、新年度予算
その他市政全般に関することについて質問を行います。

志政会

松永恭二

代表質問



こども未来計画 子育て支援にどう取り組む

Q 市政方針では、現在策定を進めている第二期こども未来計画を新年度に取りまとめるとしている。人口減少と少子高齢化を視野に入れたつつ待機児童ゼロを目指す計画が強く求められているが、幼稚園・保育所の統廃合問題の方向性と手法をどう考えているのか。

A また、子育ての相談支援事業をどう充実させていくのか。

市長 こども未来計画では、老朽化などで施設の

改築が必要な場合は、認定こども園への移行、統廃合などの検討を踏まえた上で整備するとしている。次期計画でもこの考えを継続することにより、計画策定の基礎となる人口推計などが分かる5月末頃までに、中央保育所のあり方の方針案を整理し、子ども・子育て会議の協議を経た上で議会に示したい。

子育ての相談支援は、あらゆる相談を受ける窓口として「まる育サポート」を実施しているが、さまざまな理由で窓口に向かず、支援を受けられない家庭もあるので、家庭訪問や支援窓口への付き添いなど、子育て家庭に寄り添ったきめ細かな支援が必要だと考えている。このような新しいスタイルの利用者支援事業に、民間団体のノウハウを活用しながら取り組むことで、児童虐待の未然防止、再

丸亀城北側の石垣 危険性は

発防止につなげたい。

Q 崩落した石垣復旧に取り組んでいるが、三の丸の北側も亀裂や毀損が見られ、非常に心配である。詳しい状況と対応の説明を求める。



日本一の石垣を守るため早期の対応を

A 教育部長 石材に貼り付けたゲージによる観測、週2回の定点撮影による観察では、昨年12月から大きな変化は見られていない。新年度

からは定点での変位測量を定期的にを行うとともに、地質調査と石垣内部の水位の観測も行う。これらのデータを基に関係機関と協議を行い、排水処理や補強策を検討し、対策を講じる。

うちの港ミュージアム 今後の方向性は

Q うちの港ミュージアムは必要最小限度の改修工事を実施する予定だが、今後どのような方向性にしようと考えての整備か。

A 副市長 国の伝統工芸品丸亀うちの普及と交流の場としての活用を目的に設置された同施設には、海外からの訪問客も多い。しかし、建物の経年劣化が進み、雨漏りが多数発生するなど管理に支障をきたしているため、必要最小限の対策として屋上防水改修と展示室床改修を実施する。今後の施設の在り方は、建物劣化診断を行い、機能回復に要する費用を見積もった上で、他施設への移転も含めて検討していく。

新年度の市政を問う！

代 表

市民クラブ

加藤 正員



特別支援学級 支援員増員を

Q 学校教育ではマンパワ
ーの確保が最大の課題で
ある。中でも特別支援学
級の支援員が不足してお
り、増員を願う声は多
い。学校生活をより良い
ものとするために、支援
員を増員する考えは。

A 教育長 特別支援学級に
在籍する児童・生徒数は
年々増加しており、通常学級
に在籍しながら支援員や合理
的配慮を必要とする児童・生
徒の割合も増加傾向にある。
子供たちのニーズに応じた適
切な支援を行うため、小学校

に38名、中学校に5名
の支援員を配置してい
る。しかし、まだ十分
とは言えないため、新
年度は2名増員して学
校の状況に応じた配置
を進める。今後、日常
生活や教室移動時の介
助、学習支援、健康・安全の
確保など、支援を必要とする
子供たちをサポートし、児
童・生徒の学校生活のさらな
る充実を図りたい。

地域と連携し 綾歌三山の一体整備を

Q 市南部の綾歌三山には
森林公園、あやうた温泉
湯舟道、畦田キャンプ場
などがあり、多くの方が
利用している。この地域
の一体的な整備が必要だ
と考える。訪れる人の要
望を取り入れ、地域のボ
ランティアグループとの
協働による整備を進めて
はどうか。

また、地域との協働について
は、現在も綾歌森林公園では
地域のボランティアグループ
と協働で花壇整備を行って
おり、今後も地域住民や利用者
のご意見をいただきながら、
利用者目線に立った整備を進
めたい。



あやうた温泉 湯舟道



畦田キャンプ場

A 都市整備部長 登山客や
キャンプ場利用客には各
施設を組み合わせて楽しむ方
もあり、駐車場の共有や施設
相互利用の案内などによって
利用者の満足度向上や利用促
進が図られると考えている。
各施設を連携させ、より魅力
あるものとなるよう整備を進
める。

通学路の危険ブロック塀 求められる撤去の支援

Q 大阪府北部地震のブロ
ック塀倒壊による死亡事
故を受け、公立学校など
のブロック塀の点検修理
は進んでいるが、通学路
には民間の危険なブロッ
ク塀が数多くある。その
撤去の支援策について伺
う。

A 都市整備部長 国や県と
連携し、危険なブロッ
ク塀の撤去費用の一部補助制度
の創設を考えている。原則高
さ1・2メートル以上で通学
路に面し、点検により倒壊の
おそれがあると判断されたブ
ロック塀を補助対象とする予
定である。今後、広報やホー
ムページなどの周知に努め
たい。

質問

代表質問

市民の声

国方功夫



新年度予算を問う

るが、これは扶助費や公債費が引き続き増加することに加え、市庁舎整備などの大型事業や丸亀城石垣復旧などの投資的経費の増加のほか、プレミアム付商品券事業や幼児教育無償化など国の施策に伴う事業

Q

過去最大となる505億円の予算が提案されている。財源として市が積み立てた基金からの繰り入れが必要であるが、平成30年度末の基金残高見込みは約269億8000万円となり、ボートレース事業の積み立てを差し引くと前年度から20億円減少している。税収も減少が見込まれており、財源不足は危機的だと言えるが、財源確保の基本的考えを伺う。

A

市長 新年度予算は前年に比べ70億円増加してい



市庁舎整備などの大型事業が続く中、基金残高の確保が課題

費の増加を理由としている。市税の回復がとどまり、基金からの繰り入れが増加する厳しい状況だが、基金残高の確保は今後の財政運営を左右する重要課題と認識し、厳格な歳出抑制と効果的な基金活用で健全財政を堅持していく。

成果が見えない地域商社事業継続するのか

首都圏での地場産品販路拡大を目的に実施している地域商社事業だが、静岡県西伊豆町との連携で展開している日本百貨店さかばの売り上げが非常に悪い。国の補助を受けての事業とはいえ、安易な取り組みは問題がある。この事業を今後も継続するのか。

Q

A

副市長 本事業は、地域産品の首都圏や海外での商流を短期間で確立することを目的に、販路を持つ事業者に委託し、平成29年度から3年間実施する予定としている。年度ごとに重要業績評価指標を設定しており、海外販売国数は目標を達成している

が、売り上高は達成率37%と厳しい状況である。最終年度である31年度は、国の交付金が採択となれば西伊豆町と協議を行い、事業内容を厳しく精査し、委託先に効率的な運営を求め、目標達成に向け最大限の努力をしていく。

ひとり親家庭へ本市独自の支援は

高等職業訓練促進給付金の拡大はひとり親家庭の負担軽減につながるものと評価するが、さらなる支援のための本市独自の取り組みは。

Q

A

こども未来部長 ひとり親家庭の経済的自立につながる資格を取得する費用の一部を支給する給付金の拡充を国が示したことを受け、本市としても拡充された制度の周知に努め、ひとり親家庭の就業促進を引き続き行っていく。

本市独自の支援策として、病児・病後児保育の利用料半額補助などを実施している。今後ひとり親家庭に対する支援の充実を図りたい。

公明党

内田俊英



大規模災害団員の導入で
地域の防災意識向上を

Q 不足する消防団員の確保策として、大規模災害時に限定して活動する大規模災害団員という新たな枠組みが提唱されている。その活動内容は情報収集や避難誘導、避難所運営などで、これらは普段、自治会役員が担っている。この制度の導入は、コミュニティ活動の活性化や地域の方の防災意識向上につながると思うが、導入について市の考えは。

A 消防長 大規模災害時には基本団員だけでは十分に対応できないことが想定され、大規模災害団員制度はマンパワーの確保に有効だと考えている。しかし、災害現場

での基本団員や自主防災組織などとの役割分担、指揮命令や活動の把握など、導入にはさまざまな課題もあるので、当面は基本団員を充足させての消火力強化に取り組む。将来的には大規模災害時のマンパワー確保について、地域の意見も聞きながら実情に合った解決方法を見つけない。

循環型社会への取り組み
市の一大プロジェクトへ

Q 河川敷などで刈り取った雑草を発酵させ、腐葉土として活用する事業を行う市内企業が全国から注目されている。実験段階だが、先日「かいばり」

を行った丸亀城内堀のヘド口や石垣修繕の石置き場候補地の雑草も資源となる可能性がある。慎重な協議が必要だが、話が進めば循環型社会の実現、ひいては国連の進める「SDGs」と呼ばれる理念にも合致する。こうした取り組みを市の一大プロジェクトとする考えは。



お堀のヘド口も資源になる可能性を秘めている

A 市長 「SDGs」は2030年までに達成すべき国際目標のことで、気候変動への対策など17項目で構

成され、世界が抱える課題を包括的に掲げている。この理念を職員が理解し、施策に反映させることが必要と考えており、丸亀城内堀の水質浄化などでも再利用を含めた具体策の検討を進めたい。「SDGs」の考えは今後の地方行政に重要なものと捉え、持続可能な地域づくりの責務を果たしていきたい。

進まない再開発
駅北エリアの今後は

Q 丸亀駅北側は非常に魅力的なエリアだが、再開発が進んでいない。これまでの取り組みと今後の再開発の見通しは。

A 都市整備部長 このエリアの地域資源を生かしたリノベーションまちづくりに取り組み、事業化の動きもあったが実現には至らなかった。新年度には福島町の空き店舗を利用して交流や観光、情報発信などの拠点となる施設が整備される予定となっている。市としてはこれらの事業を支援し、駅北エリアの活性化につなげたい。

11人の議員が市政を問う

総括質疑

質問者
要約文掲載項目

武田 孝三

● 大手町／北消防署の訓練塔整備計画

香川 勝

● 消防団充実強化法

大西 浩

● 増え続ける丸亀で働く外国人との共生

横田 隼人

● 自治会振興費

水本 徹雄

● (仮称) 丸亀城応援団の創設

三宅 真弓

● 災害対応(液体ミルク備蓄)

松浦 正武

● 学校給食(ビタミン強化米)

福部 正人

● 自治体ポイント制度導入

竹田 英司

● 本市における児童虐待の現況と今後の対応

中谷真裕美

● 高い国保税子供の均等割り軽減を

神田 泰孝

● 児童虐待防止の仕掛け



消防訓練塔 完成までの期間は

Q



武田孝三議員



訓練塔整備が検討される北消防署付近

消防訓練塔の移転、改築先は消防庁舎付近が望ましいと示されているが、新市民会館建設計画などもあり、用地確保が停滞している。訓練塔、車庫など消防に必要な施設の建設に要する期間をどの程度見込んでいるのか。また、訓練塔の立地条件はあるのか。

A

消防長 訓練塔や車庫などの建設には、配置計画や予定規模と構造の決定、基本設計、実施設計の期間が必要だが、設計を進めるには新市民会館の建設計画との調整が必要となり、その後の工事発注の準備から施工までの期間を合わせるため、完成までの期間はおおむね4年は必要だと考えている。

訓練塔の立地条件として、消防署の近くに設置することを定めた法令はないが、救急業務に従事する隊員も含めて訓練を実施するためには、消防署と訓練塔は極力隣接した場所にないと救助活動も含めた消防力の強化は難しい。全国的にも消防署に隣接して訓練塔が設置されている事例が一般的である。

地域を守る消防団 装備の充実を

Q



香川 勝 議員

消防団が地域の安全確保のために果たす役割は大きく、大災害が多く発生する中で消火活動、災害救助、防災活動と任務の量や範囲は増えている。平成25年12月に消防団等充実強化法が成立したが、消防団の予算や装備などはどう変化したのか。今後、市はどのような施策をとるのか。



消防団に配備される救助用機材

A

消防長 同法の成立により、消防団員の安全確保のための装備や救助活動用資機材の充実を目的に消防団の装備の基準も改正された。これにより、第一から第六まで全ての方面隊に油圧救助器具を配備するとともに、油圧ジャッキ、バルーン型投光器などを島しょ部の分団に配備した。さらには防塵

マスクや安全靴、耐切創手袋などの装備の充実も図っている。大規模災害時には消防団単独での消火活動や負傷者救出も予想され、団員の安全確保のため島しょ部の分団から順次、新型防火服の整備を計画している。今後消防団の装備充実を図っていく。

本市で学び働く外国人 共生の取り組み

Q



大西 浩 議員

出入国管理法の改正により、外国人労働者の増加が見込まれている。本市にも多くの外国人労働者が暮らしており、共生のための支援策強化が求められるが、どう取り組むのか。



お城まつりに参加する国際交流協会

A

市長 外国人からの相談や各種手続きには、国際交流協会と連携し、通訳などにより対応している。また、保育現場などでは外国語翻訳資料やスマートフォンでの翻訳機能などを利用し業務に当たっている。近年は相談業務が増加し、専門性も高くなっていることから、今後は外部の協力も得て支援していく。

このほか、国際交流協会と連携して実施している日本語教室や日本のルール、マナーなどの生活指導を充実するとともに、地域社会の中で外国人が孤立しないよう、生活習慣の違いによるトラブルの未然防止に努め、地域での触れ合いや交流に進んで参加できるように多様な手段で情報発信を行っていく。

今後とも国籍や民族の違いに関係なく共生できる環境の醸成に努めたい。

自治会加入促進 効果的な施策を



横田隼人議員

自治会加入状況

(毎年4月1日現在)

年度	自治会数	加入世帯数	班数	全世帯数	加入率(%)
H26	850	25,002	2,379	44,206	56.6
H27	856	24,737	2,389	44,759	55.3
H28	857	24,441	2,390	44,105	55.4
H29	856	24,078	2,387	44,551	54.0
H30	855	23,785	2,376	44,781	53.1

自治会加入者に求められる共同募金など自治会費以外の負担は、自治会加入率低下の一因となっている。加入率を上げるには、ほかの事業予算を削って自治会育成補助金を増額させるべきと考えるが、市は自治会加入促進にどう取り組むのか。

A

生活環境部長 自治会育

成補助金は、自治会の育成活動支援を目的に、加入する一世帯当たり300円を自治会に交付している。増額することで自治会に資金面の余裕が生まれ、自治会費や自治会費以外の負担の軽減につながると考えられるが、現時点での自治会数や加入世帯数を考えると、増額にはかなりの予算が必要となる。

近年、自治会が抱える問題には金銭面だけでは解決できない事項も増えているので、自治会加入の促進にはどのような支援が必要か、補助制度の見直しも検討しながら、コミュニティや連合自治会との連携を密にし、市民への周知啓発や未加入世帯への働きかけなど多方面から取り組んでいきたい。

丸亀城応援団設置で 高めよう市民の誇り



水本徹雄議員



石垣復旧に寄せられた多くのメッセージ

丸亀城石垣の復旧には、全市を挙げて取り組まなければならない。市民や市にゆかりのある人たちの一体感を醸成するため、例えば丸亀城応援団の設置などの取り組みをしてはどうか。石垣復旧を通じ、市民の誇りを強くするような方策についての考えを伺う。

A

教育部長 より多くの方

に石垣復旧に参画していただくことが必要であり、復旧復興に向けての気運の醸成が重要だと考えている。そこで、本市ゆかりの著名人による動画メッセージ発信のほか、復旧工事現場の定期的な公開や石の運搬体験など市民参加型のイベントの開催を検討する。また、出前

講座、シンポジウムなどあらゆる機会を捉えて市民参画の促進に努める。これらの取り組みで、丸亀城応援団として石垣復旧に参画する市民が増え、結果として石垣復旧の目安となる5年後には、市に対する誇りや愛着が根付き、将来的には豊かで暮らしやすいまちの実現につながると考えている。

子育て世帯に配慮 液体ミルク備蓄を

Q



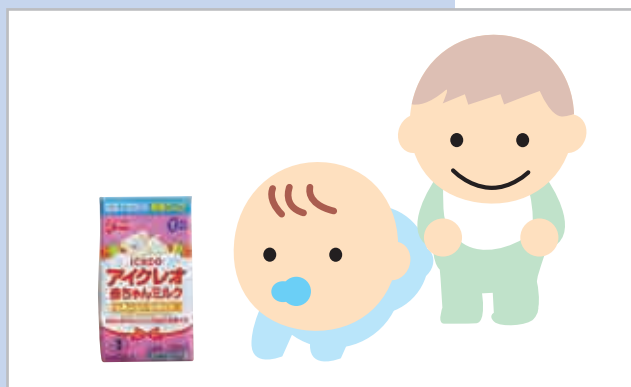
三宅真弓議員

本市では大規模災害に備え、粉ミルクが備蓄されているが、災害時には調乳の必要がない液体ミルクが便利だと言われている。昨年、国は液体ミルクの製造に関する法整備を終え、国内メーカー2社の製造を承認した。既に液体ミルクの備蓄を決めている自治体もあり、本市にも取り入れるべきと考えるが、市の見解は。

A

市長公室長 液体ミルク

は、液状の人工乳を容器に密封したもので、大規模災害でライフラインが断絶した場合でも、水や燃料を使わずに授乳でき、災害時の備えとして大きな利点があると認識している。備蓄品とするかは、商品の詳し



国内でも製造・販売が開始された液体ミルク

い情報が発表された後、保存期限やアレルギー対応の有無、価格などを踏まえて決定することになるが、非常時でも子育て中の方への配慮は必要であり、本市でも積極的に導入したいと考えている。

ビタミン強化米 学校給食に必要なか

Q



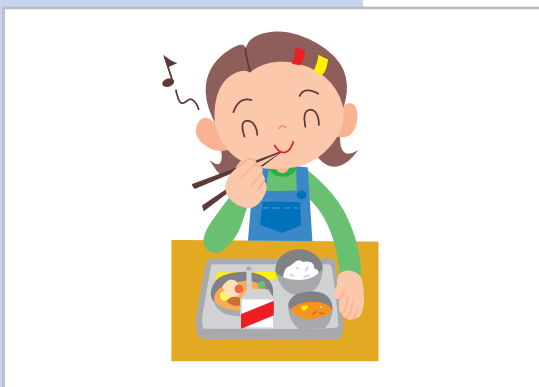
松浦正武議員

学校給食の米飯に添加されているビタミン強化米について、添加されるようになった時期と基準、その目的の説明を求める。また、これを添加せずに副食でビタミンを補うことはできないのか。

A

教育部長 ビタミン強化

米は通常の米にビタミンB1やB2をコーティングしたもので、通常の米より黄色いのが特徴である。昭和51年に当時の文部省から示された学校給食における所要栄養量の基準を基に、同年の米飯給食導入時から精米100グラムに0・3グラムの割合で添加を実施している。ビタミンBはブドウ糖をエネルギーに変える際に必要な栄



家庭でも栄養バランスのとれた食事を

養素であり、不足しないよう強化米を使用している。ビタミンBは豚肉に豊富に含まれているが、副食で補うことは献立の偏りにつながるため、ビタミン強化で摂取するのが望ましいと考えている。給食での強化米添加とあわせ、家庭でもビタミンB群の摂取の大切さを認識していただけるよう、情報発信をしていきたい。

自治体ポイント制度 導入の考えは

Q



福部正人議員



ICチップ内臓のマイナンバーカード

「マイナンバーカードのICチップ空き領域である『マイキ』を活用し、自治体が指定する施設や商店で利用できる自治体ポイントを発行することによって、マイナンバーカードの普及や地域経済の活性化につなげる取り組みが進んでいる。本市に自治体ポイント制度を導入する考えは。」

A

市長公室長 国はマイナンバーカードの利便性を高めるため、マイキープラットフォーム構想を立ち上げ、自治体ポイント制度を開始した。先行自治体では、自治体が行う組合事業でのポイント発行や協力会社の発行するクレジットカードのポイントを地域で使用可能な自治体ポイントに交換する取

り組みなどが行われている。実施にはさまざまな課題もあるが、国はマイナンバーカードの普及促進だけでなく、消費の支え策としても考えており、利用環境の改善に取り組むとしていることから、本市も国や先進自治体の動向を注視しながら制度導入について検討していきたい。

虐待をしない 親子関係の支援を

Q



竹田英司議員



家庭への支援で虐待のない社会を

児童虐待の防止には、法律や関係機関の体制整備も重要だが、それだけでは根本の解決にはならない。肝心なのは親子関係であり、親の認識や常識を変えていくことも必要である。市としてどのように取り組んでいくのか。

A

市長 国では民法で規定する親の懲戒権の見直しなど、法整備も含めた虐待防止への議論が行われているが、これらはあくまで対症療法であり、子供が日々を過ごす個々の家庭が変わることがなければ問題は良い方向に向かわないと考えている。市としては、児童相

談所など関係機関が連携して支援を継続することで、家庭の育児に対する意識改革や環境改善に取り組んでまいりたい。今後は行政だけではなく学校、企業や地域社会なども巻き込みながら、子供たちが虐待されることなく、明るく健やかに成長できるように取り組んでいく。

高い国保税 子供の均等割り軽減を



中谷真裕美議員

保険税の税率

	医療分	支援分	介護分
(1)所得割	課税所得× 8.3%	課税所得× 2.6%	課税所得× 2.3%
(2)均等割	加入者数× 27,500円	加入者数× 7,000円	加入者数× 8,000円
(3)平等割	1世帯につき 28,300円	1世帯につき 7,000円	1世帯につき 5,000円
最高限度額	610,000円	190,000円	160,000円

※所得割の課税所得とは、総所得金額の合計額より基礎控除33万円を引いた金額です。

国保税の大幅値上げが提案されているが、被保険者の負担は限界を超えている。国保には、ほかの医療保険にはない均等割りがあるため、子育て世帯など人数が多い世帯ほど税負担が重くなる。全国知事会も子供の均等割り軽減を図る予算要望を国に行っているが、子供一人あたりの均等割りを3万4500円にするのはあまりに重い。ふるさと応援寄附金などを財源とし、均等割り額をせめて5割に軽減することを求める。

A

健康福祉部長 子供を含む被扶養者が多い国保世帯の負担は大きくなる傾向にある。子育て施策の推進は重要だと認識しているが、ふるさと応援寄附金などを軽減分の財源にすることは、継続性の観点から

慎重な判断を要する。子供の均等割りの軽減措置は、自治体が単独で導入するのではなく、国の責任と負担において制度化されるべき問題と考え、制度創設を国に強く要望していく。

児相ダイヤル189 さらに周知を



神田泰孝議員

児童虐待件数が増加する中、児童相談所全国共通ダイヤル189がテレビなどで取り上げられることが増えてきた。この番号を110番や119番と同じように市民に浸透させる必要がある。企業にも協力いただき車両にプレートを貼付して周知を行っているが、プレートのデータを公開し、さらに広く企業や個人の協力が得られるようにしてはどうか。

A

こども未来部長 昨年、全国共通ダイヤル189に本市のご当地キャラなどをあしらったプレートを作成し、公用車や庁舎内の各所に掲示する取り組みを始めた。郵便局をはじめ民間企業や関係団体の協力も得て、189の周知には一定の成果があったと考えている。

しかし、児童虐待防止は喫緊の課題であると同時に息の長い取り組みが求められており、今後も新たな啓発活動を実施していきたい。このプレートを少しでも多くの市民が目にとめることで児童虐待防止につながると考えており、データ公開の実施に向けた準備を進めたい。



公用車に貼付した189周知プレート

委員会審査

各委員会の議案審査では、
次のような質疑応答がありました。

総務委員会

■審査した議案等

議案第25号、第33号の2議案及び請願第1号

主な質疑

Q 委員 中部広域競艇事業組合からの事務受託を、もっと長い期間でしてはどうか。

A ポートレース事業局 第二施行者である中部広域は2年ごとに国に施行権の申請をしており、本市の事務受託期間もそれに合わせている。

Q 委員 残業時間が月100時間を越える職員がいる部署への対応は。

A 市長公室 可能な業務には委託や派遣職員で対応したい。

審査結果

議案はすべて原案承認、請願は不採択。

教育民生委員会

■審査した議案

議案第26号、第29号、第30号の関係部分、第32号の6議案

主な質疑

Q 委員 新年度に国保税が上がるが、今後も上がり続けるのか。

A 健康福祉部 毎年の税率変更は現実的でなく想定していない。

Q 委員 子ども子育て会議の委員構成は。

A こども未来部 現在は学識経験者や福祉、教育関係者、公募委員など20名で構成されている。条例改正後、中学校長会から1名、大学関係者1名を追加予定である。

審査結果

議案はすべて原案承認。

都市環境委員会

■審査した議案

議案第30号の関係部分及び第31号の2議案

主な質疑

Q 委員 地域公共交通網形成計画の策定までのスケジュールは。

A 生活環境部 4月に地域公共交通活性化協議会を立ち上げ、基礎調査と素案策定を行い、2020年度のパブリックコメントを経て答申する予定である。

Q 委員 地域公共交通活性化協議会にはどのような事業者が参加するのか。

A 生活環境部 船舶、JR、ことでん、バス、タクシーなど市内全交通事業者を予定している。

審査結果

議案はすべて原案承認。

予算特別委員会

■審査した議案

議案第15号、第24号の10議案

主な質疑

●会計課

Q 定期預金より利率が高く、地域貢献にもつながる地元企業の社債購入による資金運用を考えるとどうか。

A 資金運用の安全性確保が地方自治法に規定されており、リスクがある株式や社債での運用は避けている。

●ポートレース事業局

Q 子供が楽しめるような遊具を場内に設置する予定は。

A 本場北側の空き地の整備を予定しており、遊具設置も含めて親子で楽しんでいただける施設を検討している。

●市長公室

Q 災害時避難所標識整備事業の内容は。

A ソーラーライト機能が付いた、洪水や津波などの災害の種類を記載した標識を設置する予定である。

●消防本部

Q 女性消防吏員を増員する考えは。

A 国が女性吏員増員の目標を掲げていることもあり、検討したい。

●教育部

Q フッ化物洗口の実施校を増やす予定は。

A 歯科医師会と連携し、養護教諭などを対象としたフッ化物洗口の学習会などを開催したいと考えており、可能な学校から取り組んでいきたい。

●産業文化部

Q 単独市費補助土地改良事業の補助金が大きく増額しているが、これは近年の大雨による住宅浸水や道路へのオーバーフローを防ぐためのものか。

A 事業は地元土地改良区などからの要望に対する補助事業であり、直接的な浸水対策の事業ではないが、それぞれの事業で局所的な排水対策につながると考えている。

●健康福祉部

Q 救急医療対策費の内容は。

A 本市ほか中讃保健医療圏3市5町が、香川労災病院ほか5病院に運営費を補助している。

Q 国民健康保険税の収納率は。

A コンビニ納付やペイジーの導入などにより収納率は向上している。一般被保険者に係る現年度課税分は94%近くとなる見込みである。

●生活環境部

Q 高齢者運転免許証自主返納事業と移動手段確保モデル事業は同一目的と感ずる。免許証返納時だけ補助を出す自主返納支援事業ではなく、車がなくても安心して生活できる環境を整えるための移動手段確保モデル事業を拡大するべきでは。

A 高齢者ドライバーの事故増加が懸念されるので、交通安全対策の取り組みは必要である。両方の事業をセットで行うことで、高齢者を取り巻く交通環境整備を図っていく。

●こども未来部

Q こども食堂の活動状況は。

A 現在、市内3か所で月1回開催している。1回の参加人数は10〜30名程度である。

●総務部

Q 交通違反の反則金を原資として市に交付される交通安全対策特別交付金は、交通安全対策に適切に使用されているのか。

A 交付金の使途は限定されている。

ないが、交通安全対策のために交付されるものと認識し、ガードレール設置や通学路のカラー舗装などの事業に活用している。

●都市整備部

Q 市道郡家東西2号線の工期を短縮できないのか。

A 地元の理解を得ながら、財政面で可能であればできるだけ早い事業完了を目指したい。

審査結果

議案第15号は原案不承認、ほかの9議案はすべて原案承認。

議会を

見に来ませんか

本会議は、通常午前10時に開会します。

会議の当日、手続きをすれば、どなたでも傍聴できます。

次回6月定例会は、6月上旬に開会予定です。

詳しくは議会事務局へ

(TEL 24-8828)

会派の異動

2月18日付けで創風会から解散届けが提出されました。

所属していた議員

竹田 英司

東 由美

両議員とも、解散後は会派に所属していません。

スマホで議会を
見てみよう!

本会議のインターネット中継、録画配信をスマートフォンやタブレット端末からも見るできるようになりました。市ホームページ「丸亀市議会」から「インターネット中継(外部リンク)」をお開きください。



平成30年度関係議案に対する 質疑

【Q】中谷議員 補正予算で計上されているプレミアム付商品券事業費1000万円の内容は。

【A】健康福祉部長 プレミアム付商品券は、消費税率引き上げの影響を緩和し、地域の消費喚起を目的に発行する商品券で、住民税非課税世帯や子育て世帯が対象者となる。今回の事業費は発行対象者リストの作成、管理システム構築などに要する費用を計上しており、全額国が負担する予定である。

平成30年度関係議案に対する 討論

《反対討論》 中谷真裕美

議案第1号 一般会計補正予算（第5号）

【理由】 プレミアム付商品券は、対象者に還元する額と同額の事務費を必要とする不合理な施策である。根拠のない消費税増税に、さらに不公平と混乱をもたらすこのような計画は中止するべきであり、事務費を認めることはできない。

請願審査結果

請願第1号

国に対し「消費税10%中止を求める意見書」の提出を求める請願書

新日本婦人の会丸亀支部
支部長 細谷 國子

●請願の趣旨

消費税は貧困と格差を拡大する根本的な欠陥を持つ税制であり、社会保障の拡充は消費税増税ではなく、税金の集め方、使い方の見直しによって行うべきである。

以上の趣旨から、消費税率の引き上げ中止を求める意見書を政府に送付することを請願する。

●議会の意見及び審査結果

消費税率引き上げに伴う施策の軽減税率やプレミアム付商品券などには疑問点もあるが、増税分は幼児教育無償化などさまざまな社会保障の充実に充てるとされている。税率引き上げはやむを得ないものであり、本請願を不採択とする。

特別委員会活動報告

丸亀城石垣勉強会を開催

丸亀城復旧復興特別委員会は1月28日、丸亀城石垣の研究を続ける遠藤亮氏、山地茂氏を講師に招き、勉強会を開催しました。

「石垣の修復（これまでの研究と提言）」と題した勉強会には、特別委員会委員をはじめ議員、職員が参加し、丸亀城石垣の歴史や確認された石垣崩落の前兆、経過などの説明を受けました。

石垣の現状について両氏は、設置されている導水路の大部分が機能していない。さらなる崩落を防ぐためには城郭内の排水対策を早急に行う必要があるとの見解を述べました。

また、石垣崩落から見えた丸亀城管理体制の課題や石垣復旧の技術的課題が指摘され、日常的な石垣の点検や災害時の対応などを行う丸亀城管理事務所の設置、崩落した石垣残部を生かした石垣展示施設の設置などが提言されました。

特別委員会では、現状を把握するための現地調査を4月9日に行うなど、早期の復旧に向けた活動を続けています。



勉強会の模様



講師を務めた遠藤亮氏（右）と山地茂氏（左）

平成31年3月定例会

賛否が分かれた議案の審議結果

議 員 名 ()内は所属会派		議 案 名	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
				武田 孝三 (志政会)	竹田 英司 (会派無所属)	東 由美 (会派無所属)	中谷真裕美 (会派無所属)	神田 泰孝 (会派無所属)	岡田 剛 (会派無所属)	大西 浩 (市民クラブ)	香川 勝 (志政会)	三宅 真弓 (志政会)	川田 匡文 (志政会)	真鍋 順穂 (志政会)	松永 恭二 (志政会)	多田 光廣 (志政会)	横田 隼人 (志政会)	小橋 清信 (志政会)	横川 重行 (市民クラブ)	松浦 正武 (市民クラブ)	加藤 正員 (市民クラブ)	山本 直久 (志政会)	大前 誠治 (志政会)	福部 正人 (公明党)	内田 俊英 (公明党)	水本 徹雄 (市民の声)	国方 功夫 (市民の声)	片山 圭之 (市民の声)
議 案 第 1 号	平成30年度一般会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議 案 第15号	平成31年度一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×
議 案 第16号	平成31年度国民健康保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決に参加しません	○	○	○	○	○	○
議 案 第24号	平成31年度モーターボート競走事業会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議 案 第29号	国民健康保険税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
請 願 第 1 号	国に対し「消費税10%中止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×		×	×	×	×	×

○は賛成、×は反対、－は除斥または欠席した者です。

※上記以外の議案はすべて全会一致で原案を可決しました。

討論

平成31年度関係議案に対する

議案に賛成×反対の
意思を表明します。

《討論者》

中谷真裕美

議案第15号、請願第1号に賛成
議案第16号、議案第24号、議案
第29号に反対

理由 議案第15号一般会計予算
は、マイナンバーカード普及の
予算など承服しがたい点もある
が、弱者に対する施策の改善も
多数見られるので賛成する。議
案第16号、第29号は国保税が値
上げとなるので反対する。議案
第24号は、ファミリー層のファ
ン獲得を目指すモーターボート
競走事業の方針に反対する。

人事案件

今期定例会で審議された人事
案件は次のとおり(敬称略)

▼人権擁護委員

南条町	原田 義郎
綾歌町栗熊東	小川 安清
飯山町川原	濟城加代子
飯野町東二	丸田 温子
中府町	青木 博子



議会がリードする!!

市政を



編集長：いやあ、表紙の写真撮影、ご苦労さんでした！

編集委員：晴れの日を待って本島に渡り、ドローン撮影。議会だよりの歴史に残ります。

編集長：そもそも何でこんなことになったんだっけ？

編集委員：忘れたんですか？ニューヨークタイムズ社の発表した「2019年に行くべき場所」に日本で唯一「瀬戸内の島々」が選ばれたからですよ！

編集長：そうだったね。7位だったね。今年も瀬戸芸に世界からたくさん来てくれるだろう。秋会期の本島をぜひ盛り上げたいね。ところで今年の大河ドラマ、見てる？

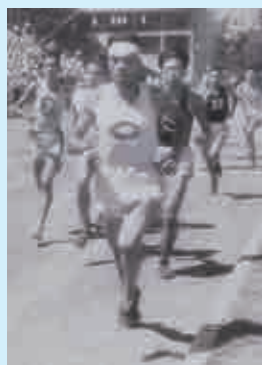
編集委員：「いだてん」ですね。毎回楽しみにしています。

編集長：あのね、「丸亀のいだてん」って知ってる？

編集委員：えっ！そんな人がいるんですか？

編集長：そうなんよ。広島生まれのアスリート、西内文夫さん。

編集委員：どんな人なんですか？



力走する西内文夫選手

編集長：1922年生まれ。51年第1回アジア競技大会で金メダル、第2回大会で銀。その後、母校の中央大学陸上部監督として、箱根駅伝でチームを8回も優勝に導いた。

編集委員：そ、そんな立派な人、ちゃんと顕彰しないといけないじゃないですか。

編集長：そうだよ。来年の五輪に向けて日本人なら誰もがマラソンに注目している。今がチャンスだと思うよ。

編集委員：瀬戸芸に来る方々にもぜひ、丸亀が生んだ偉人をアピールしたいですね。

編集長：さて、アートやスポーツは盛り上がっているとして、市議会はどうかな？

編集委員：そう来ましたか。3月議会後半のハイライト、予算審議は白熱しましたね。

編集長：9時からの委員会が夜の7時、8時まで。長けりゃいいのではないが、熱心に議論した。

編集委員：議長を除く全議員で臨む仕組みで、後から後から「それに関連して」と質問が続く。ひとつのテーマに議論が深まる手ごたえがありました。

編集長：議員個々人がバラバラに意見を言うあり方を超えて“議会”としての意見をまとめていく。

編集委員：「政策提言型議会」ですね。

編集長：それが地方分権時代の議会の姿だ。

編集委員：議会も「いだてん」で行きましょう！

五月（さつき）まさ
に新緑の季節です。
新元号「令和」がスタートしました。

丸亀城石垣の復旧工事もこれから本格化します。お城まつりでは本来の完全な姿の石垣を見ることはできません。隣接する丸亀高校をはじめ、崩れた石垣の痛ましい姿を見ながら日々通学し、勉学に励まれている生徒さんも多いことでしょう。その中から丸亀城の歴史に興味を持ち、市民にとって大切なお城をこれからどう守っていくか？そういう熱い気持ちを持つ方が一人でも多く現れてくれることを切に願います。

「金城鉄壁も蟻の二穴から」
蟻が作ったほんの小さな穴であっても、放置してしまうと大きくなり、ついには頑丈な城壁を崩してしまうこともあります。ほんのわずかな不注意や油断から、大きな失敗や損害に至ることもあるという例えです。

本市においても行政と議会が強固な両輪となり、市民の皆様のことを一番に考え、公共の福祉の向上に努めていけるよう、一丸となって邁進していく次第です。

広報広聴委員 竹田英司